

翻訳

ケインズの雑誌論文を読む(8)

——『マンチェスター・ガーディアン』紙・コマーシャル付録の4つの論説(1922~23年)——

松川周二

はじめに

1922年4月から23年1月にかけて、ケインズが編著者の役割を担い、「ヨーロッパの再建」というテーマのもと、12号ほどが『マンチェスター・ガーディアン』紙の「コマーシャル付録」として刊行され、それは金融・産業・貿易・労働などの分野を網羅していた。ケインズは、第1号(1922年4月20日)に短い編者序文を執筆するとともに、3本の論説を掲載する(このうち2本は加筆・修正されて、残りの1本も内容の一部が、『貨幣改革論(1923年)』に収録される¹⁾。

次いでケインズは同付録に、22年5月から23年1月にかけて、4本の論説を掲載しており、われわれは本稿において、それらを訳出するが、そこで以下、それらの論説について、若干のコメントを加えておくことにする。

“Reconstruction in Europe: An Introduction” (18/May/1922)²⁾

ケインズは本論説において、大戦後の災禍の原因として4つの項目をあげ、それぞれの重要性を次のように評価する。

まず第1の「大戦による物的富の直接的な破壊」については、「概して誇張されている」とみる。すなわち「荒廃は地域的には圧倒的であったが、それは侵略を受けた国々でさえ狭い地域であり、世界の文明化された地域の僅く一部にすぎない。今次の大戦の物的な破壊でさえ、社会の通常貯蓄の2・3年分で賄える程度なのである」。

第2の原因である「ヨーロッパの4つの大帝国(ドイツ・オーストリア・ロシア・トルコ——訳者)の完全な、あるいは部分的な分割による、組織のような非物的な富の破壊」そして第3の原因である「大戦による憎悪や復讐心、新国家間の競争や敵意から生まれた不信や敵愾心、そしてソヴィエト・ロシアの勢力との政治的・経済的原理に関する深刻な対立」については、「重要ではあるが解決するのは非常に難しい」としながらも、「楽観的になれる論拠を見出すことができる。それは問題がわれわれ自身の欠陥だからであり、それゆえに救済が可能なのである」と述べ、国際会議の開催とその成果に期待を寄せる。

最後が第4の原因である「信用機構の循環的な変動」であり、「それは一時的ではあるが、おそらく4つの中で影響力は最大であろう。われわれは金融システムに一部欠陥があり、さらにはその管理が混乱しているために、産業組織が金融システムの犠牲になっている」と指摘し、既に

論説“The Depression in Trade” (4/Sep/1921)³⁾で示したホートレー流の中間業者の予想の誤りによる在庫変動の理論をもとに、戦後インフレ後の反動デフレを説明する。そして最後にケインズは、デフレ不況が「富の枯渇による一般的な貧困の兆候」でないことから、「現在のような状況下での低価格の唯一の説明は、間違いなく循環的な変動の底にあるということである」と結論づける。

“Russia” (6/July/1922)⁴⁾

ケインズは大戦前の帝政ロシアについて、経済運営に関する前近代性（非効率や管理運営能力の欠如）、政府の腐敗や貧富の差の原因を、ロシア人の欠陥に帰し、「実際、他のどのヨーロッパ人よりも、彼らはユダヤ人に牛耳られてきたのである。無謀な自己中心主義と漠然とした普遍主義の間で動揺しているロシア人は、西ヨーロッパの組織化された個人主義になじめない」と辛辣な評価を下す（今日的にいえば民族差別的な言辭といえなくもない）。しかしケインズが本論説で力説し解決を求めているのは、著しい人口増加の問題である。既に『平和の経済的帰結（1919年）』においてケインズは、ロシアがドイツをも上回る規模で人口が増加していることに注目しており、ロシア革命の原因は、「政治家の愚行や無神論者の狂信」よりも人口増加の圧力であるとして、「あの社会の大激変は、レーニンやニコライ帝よりも、増加する人口という深い影響に基づいているかもしれないのであり、あの民族の法外な増殖力のもつ破烈力の方が、因習の絆を破碎するに当って、観念の力や独裁政治の諸失策よりも、いっそう大きな役割を演じたかもしれない⁵⁾」と指摘していた。それゆえ本論説においても、ロシア革命の原因を「下からの人口の増加と上部の腐敗した政府ゆえに不安定だった」ことに求めている。

またケインズは、革命後のソヴィエト政権の経済運営に対しても批判的であり、「1921年までに、愚かで無力な教条的な体制が失敗し、レーニンの新経済政策（ネップ）として知られる妥協の方向に転換したが、それは無難であった」と述べる。なお、ロシアに対する援助については本論説では最後にわずかに触れているだけであるが、この点については既に、論説“A Plan for a Russian Settlement” (19/April/1922)において、英国が主導する、ロシアの食料増産に向けての援助の具体的な提案（信用供与）が示されている⁶⁾。

“An Economist’s View of Population” (11/Aug/1922)⁷⁾

周知のように、ケインズは『平和の経済的帰結』において、大戦後に予想される不安定要因として、「法外な数の人口がその生活を複雑かつ人為的な組織に依存していること、労働者階級と資本家階級の心理、そしてヨーロッパが食料の供給を新世界に依存しており、しかもその依存が完全であること⁸⁾」を挙げているが、最大の不安定要因とみなしたのは、過剰人口（人口増加率の高さ）である。なぜなら、低成長時代（収穫逓減の発現、技術進歩や新資源の発見の停滞など）への移行が予想されるなか、人口の増加はヨーロッパの食料問題を深刻化させるだけでなく、懸念される貯蓄不足と合まって、資本不足（労働者一人当りの実物資本）による長期的な失業問題を引き起こすからであり、しかも今日の出生率の上昇は、十数年以降の失業の増加として顕在化してくるのである。それゆえケインズは、この過剰人口の圧力は移民を推奨するだけでは解決できないという立場から、より積極的な政策（人口抑制政策の採用）を求めて次のように訴える。

「人口問題は単に一経済学者の問題というわけではなく、近い将来、最大の政治問題となるだろう。……文明人にとって、単なる生存への盲目的な本能から離れ、自らの手による意識したコントロールが当然であると考えられるような、人類の歴史の大きな転換点が始まることになる(傍点は引用者)」。

“The Underlying Principles” (4/Jan/1923)⁹⁾

ケインズは前論説や本論説の前半において、成長と進歩の時代の終焉を示唆するとともに、安定と停滞の時代の到来を予想する。それゆえ本論説の後半において、「われわれは2つの支配的な原理を、それ自体が良い生活のための絶対的に必要な前提条件として受け入れ、それに基づいて行動しなければならないことは、理性的にみて確かなことと思われる」と述べ、それは「平和主義と人口の原理である」と説く。ここでわれわれが注目したいのは、ケインズの平和主義観であり、ケインズは平和主義のリスクを認めながらも、その一般原則を未曾有の大戦を経験した英国に適用するための具体的な提案を行なっていることである。

平和の原則の第1は英国が率先して軍縮を進めることであり、「われわれは、軍縮の意志があることを、後にはなく先に告げることが賢明である。軍縮への明確な計画が、われわれの外交政策の中核の目標とすべきである。われわれは、たとえそれがわれわれにとって不利な面があったとしても、国際的な協定に同意すべきである」と力説する。

第2は帝国に関してであり、ここで注目されるのは、植民地に対して、武力を用いない良い統治を求めているのは当然としても、さらに「もし武力なしで維持できないならば、われわれは危険な責任から解放されることを良しとして、静かに去らなければならない」と踏み込んだ主張をしていることである。

第3は貿易に関してである。ケインズは大戦による世界的な経済組織の崩壊や大戦後に誕生した中小の独立国の経済ナショナリズムの高まりによって、世界的な国際分業が機能しなくなることを懸念し、国際分業の相互利益をあらためて強調して、英国が自由貿易の再開を主導することを求める。

「例外を認めない不変の教義として自由貿易を堅持しなければならない。また相互主義の扱いを受けない場合や、それに違反すればわれわれが實際上、直接的な利益を得ることができるという希なケースにおいてでさえも、われわれは自由貿易を堅持しなければならない」。

そして第2の原則が人口の原則であり、これは、既に述べたように、この時期のケインズの最大の関心事であることは間違いなく、本論説でも、過剰人口の危険性と人口増加の抑制を求める、次のような過激な章句に驚かされる(しかし具体的な手段は示されていない)。

「人口の増加の抑制を求める計画を含まずに、平均的な人間の生活水準を物的な面で改善できるような、何んらかの方法を見出すことは、私にはできない。……産児制限を安全で容易にしたり、習慣や慣習上の道徳を少し(そう小さくなく)変えることで十分かもしれないが、おそらく、より積極的な政策が必要となるだろう(傍点は引用者)」。

ところがケインズは、1930年代に入ると、自由貿易の擁護から批判へと自らの見解を変え、たとえば“National Self-sufficiency” (8 and 15/July/1933)¹⁰⁾において、現実には国際分業の利益を国家的自給の利益が、逆に上回ると指摘する。

「各国間で産業化や技術的訓練の機械の程度に大きな差がある場合には、国家間での高度な特化の利益は非常に大きい。しかし私は今日、労働の国際分業の利益が以前と同じように大きいという主張には納得できない。……近代的な大量生産のプロセスの大部分は、ほとんどの国や地域でほぼ同じ効率で行なえることを経験が証明しつつある¹¹⁾」。

そして**経済的国際主義** (economic internationalism) と平和の関係についても、本論説“**The Under lying Principles**”での自らの見解を大きく変え、経済的国際主義を批判する。

「われわれは今日、強い信念をもった平和主義者であるから、もし経済的国際主義者がこの点で説得的ならば、われわれは彼らを支持するだろう。しかし経験と洞察によれば、これとは全く逆であると主張する方が容易である。なぜなら、外国貿易の獲得に国家的努力を集中していること、外国の資本家の資力と影響力によって一国の経済構造が支配されていること、そして外国の変化する経済政策によって自国の経済政策が大きく左右されることなどが、国際平和を守り保障しているとは思えないからである。一国の既存の海外権益の保障・新市場の獲得・経済帝国主義の進展などは、国際的な分業・特化の最大化と所有権がどこにあるのかを問うことなく、資本の地理的拡散の極大化をめざす機構のほとんど避けがたい特徴の一部である¹²⁾」。

では**過剰人口の問題**についてはどうなのか。少なくとも1930年代に入るまでは、過剰人口が国民の生活水準を低下させる根本的な要因であるという認識を持ち続けていたことは間違いない。しかし『一般理論 (1936年)』以降、人口の減少が総(有効)需要の不足を意味するとして、注目を集めた論説“**Some Economic Consequences of a Declining Population**” (April/1937)において、今度は逆に人口減少による経済問題を指摘する¹³⁾。

ケインズはまず、人口の増加が資本需要(投資)に大きな影響を及ぼすとみるが、それは人口の増加は消費財への直接的な需要の増加となるだけでなく、消費需要の増加を通じて、生産設備である資本財への需要を増加させるからである。すなわち、人口が増加する(あるいは予想される)時代には、総需要の増加が期待されるために、楽観的な雰囲気は支配的になるが、人口が減少する(あるいは予想される)時代にはこれとは全く逆である。現実の総需要(消費プラス投資)が抑制されるために悲観的な雰囲気が支配的となり、総需要の不足による長期不況と失業の増加の原因となるのである。それゆえケインズは次のように主張する。

「われわれは今や少なくとも、マルサス主義者が強調する悪魔と同じくらい恐ろしい、いま一つの悪魔——すなわち有効需要の崩壊に伴って現われる失業の悪魔が身近にあることを知っているからである。おそらくこの悪魔もまた、マルサスの悪魔と呼ぶことが許されるだろう。……人口の悪魔が鎖につながれるとき、われわれは一つの脅威から自由になれる。しかし、われわれは以前にも増して、資源の不完全雇用というもう一つの脅威にさらされることになる¹⁴⁾」。

しかしながらケインズは人口の増加を求めているのではなく、人口の増加が抑制されるとともに完全雇用を維持するのに必要な総需要が不足することから、総需要の喚起策を強く要請しているのである。

第1 論説 ヨーロッパの再建：序文

1921年は経済界がこれまで経験した最悪の年の一つであった。世界的な好景気と物価の崩壊、英国におけるストライキの災禍、アイルランドでの暴動、ヨーロッパでの賠償危機、ロシアにおける飢饉と共産主義の失敗、アジアでの不作などが、全般的な繁栄を打ち破り、突然未曾有の状態に陥れた。2つの別の事実がデフレーションの異常さを例証するものとして示すことができる。ランカシャーの綿製品の輸出が米国の南北戦争以降の最低水準に落ち込み、英国の銑鉄の生産は過去70年間で最低水準となった。おそらく、世界の製造業の生産能力の3分1ほどが遊休した。船舶は港で錆ついているが、財貨は不足しており、他方で食庫は満杯であった。われわれは明らかに、財貨の過剰によって引き起こされた広範な欠乏という逆説に陥っていた。すなわち、多くの人々の食物や衣服が不足しているこの災禍の原因は、商品の過剰在庫だったのである。

これは複雑な状況であった。どこに救済策が見い出されるべきだったのか。恐らく大戦に責任はあった。節約・平和そして再建は、時代の合い言葉 (watchword of the hour) となったが、それが多くを説明するわけではない。救済策を処方する前に、われわれは明白な事実の背後にある原因となる諸力について診断を下することが必要である。この付録のシリーズで、われわれは、読者に多色の合成された絵画を展示することによって、事実を知らしめようとするものであり、簡単な解説や救済策があるわけではない。われわれの方法は、多数の有識者や当局の関係者そして多くの異なった国籍の人々に、それぞれ自らの主題について話をしてもらうという方法である。この事実を集めて提示することは、たとえそれが明快な答えに導かないとしても、とりわけ公衆の教育のためには必要である。もし経済学者や専門家が秘密の救済策を知っていたとしても、彼が政治家を説得するまでは、それは試みられない。耳は傾けるが判断力のない政治家は、多くの公衆からの反響が政治家にもたらされるまでは、説得に応じないだろう。教育された世論はすでに、公共政策よりもはるかに先に行っている。外国為替の問題を取り上げた最初の付録はそれを示した。実際、われわれはよく知っているのである。

この予備的論文において、私は問題の主たる手がかりと思われる若干の論点を、簡潔に示しておくことにしたい。

ある意味では、状況のほとんどすべての要素は大戦に帰結するといえる。ブームは大戦によって生じたのであるから、ブームからの反動もまたその原因は大戦である。しかし、この間接的な意味を除くならば、世論はあまりにも多くを大戦のせいにする一方で、循環的な変動の結果をあまりにも軽視しているというのが、私の見解である。この循環的な変動は、これまでわれわれが経験したことがないほどの規模であったが、それ自体は大戦前にもあった規則的でよく知られタイプであった。私はわれわれの災禍の原因を、以下の4つの項目に分けることにする。

- (1) 大戦による物的富の直接的な破壊。
- (2) ヨーロッパの4つの大帝国の完全な、あるいは部分的な分割による、組織のような非物的な富の破壊。

(3) 大戦による憎悪や復讐心、新国家間の競争や敵意から生まれた不信と敵愾心、そしてソヴェト・ロシアの勢力との政治的・経済的原理に関する深刻な対立。

(4) 信用機構の循環的な変動。

(1)の項目のもとでの破壊は、概して誇張されすぎている。幸運にも、人間の富の蓄積は、すぐに浪費されてしまうようなものではない。戦争は一時的な人間の努力を浪費してしまうが、人間の知識を破壊したり、自然の恵みを過大に引き出すことはできない。それは国土を荒廃させたことを除くと、蓄積された固定資本を著しく減少させることさえできず、荒廃は地域的には圧倒であったが、それは侵略を受けた国々でさえ狭い地域であり、世界の文明化された地域の僅く一部にすぎない。今次の大戦の物的な破壊でさえ、社会の通常貯蓄の2・3年分で賄える程度である。フランスやベルギーで破壊されたすべての住宅は、西ヨーロッパのみの1・2年の正常な住宅建設計画を超えるものではなく、また鉄道の損害も、鉄道発展期における一年分の新規建設よりもはるかに小さかった。一方、耕作地は既に農民の努力によって回復している。しかし、おそらく物的な回復の最も決定的な例は、世界の商船隊に関する事実である。商船隊の損害は地域ではなく世界的な規模であったが、1921年の末までには完全に元に戻り、世界の海運業は以前の力を回復したのである。

(2)および(3)の項目は、国際会議にふさわしい問題である。それらは、もしわれわれが賢明であるならば解決できる、われわれ自身が生み出した問題である。われわれは、それらについて、この付録でさらに多く議論を知ることになるだろう。それらは非常に重要であるが、解決するのは非常に難しい。なぜなら無知、偏見そして国家主義・名誉・独立心などの装いをまとった狭量さが、そこでは成功を取めるからである。しかしながら、ここでもわれわれは、楽観的になれる論拠を見出すことができる。それは、問題がわれわれ自身の欠陥だからであり、それゆえに救済が可能なのである。

最後にくるのが、(4)の循環的な変動であり、一時的ではあるが、おそらく4つのなかで影響力は最大であろう。われわれの金融システムに一部欠陥があり、さらにはその管理が混乱していたために、産業組織が金融システムの犠牲になっている。究極的には、われわれは自らの財と他の人の財との交換によって利益を得るが、直接的にはわれわれは貨幣を求めてそれを行なう。実際、生産と販売の間には、一定の時間の経過がある。それゆえ、販売時点での市場価格が、生産期間における生産費を下回ると予想されるならば、明らかに誰れも生産を行なわないだろう。生産の貨幣費用の若干は長期にわたって固定されており、その他もとりわけ賃金は闘争なしには変えられないので、物価の下落が商人たちの間で広く予想されるときには常に、生産過程は停止してしまう。もしその予想が正しいならば、注文を延期することができるすべての人々は、それによって利益を得るだろう。物価の上昇が予想される時には、反対のことが起きるので、信用供給を得て前もって注文していたすべての人々は、それによって利益を得る。両方のケースとも、予想される動きから利益を得ようと努力する個人の行為は累積的であり、その行為自体が予想を実現させる傾向があるが、最終的に金融機構が抑制するように作用する。上方への動きは、在庫が商人の信用で持ち越すことができる以上に増加するか、あるいは社会の購買力が高水準となった価格のもとで吸収できる以上に在庫が増加する時に、終りを迎える。同様に下方への動きは、在庫が十分に低い水準まで低下し、さらなる注文の延期がもはや不可能となるか、社会の購買力が低下

した物価水準のもとでの財の供給を超えるときに終りを迎える。このように、上方へ動きも下方への動きもともに無限に続くことはできない。それぞれの動きの転換は、それが起こると予想されることによって早まる可能性がある。しかし本来振幅が大きいことに加え、戦時財政が貨幣の規制への影響力を弱めたことによって、さらに大きく拡大してしまったのである。

昨年われわれは、下降局面の究極の厳しさを経験した。それは生産を消費よりも非常に急激に減少させたので、生産が回復してくるのに必要なのは時間のみである。実際、転換点は既に到達している。物価の下落は止っており、在庫は低水準であり、信用は緩和されており、商人たちは活気を取り戻している。景気回復への予想が再び生産過程を始動させている。

少考してみれば明らかなように、生産者を失望させた低価格が世界の富の枯渇を示しているはずがない。なぜなら、われわれには十分な法貨があり、これらの貨幣で大量の財を購入できるということは、貧困の兆候がないということである。一般に貧困は反対の兆候——すなわち貨幣の過剰と財貨の不足によって必然的に生じる高価格——である。現在のような状況下での低価格の唯一の説明は、間違いなく循環的な変動に底にあるということを示唆している。そのような景気変動における不況の特徴は、多くの人々によって、ヨーロッパの悪しき政治という永続的な問題と混同されてきた。間もなく不況が終りを迎えると、次にわれわれは、ヨーロッパにおける経済再建という困難な課題に、より精力的に取り組むことができるだろう。

第2 論説 ロシア

ヨーロッパ・ロシアの人口は、1890年の1億人ほどから1914年の大戦勃発時の約1.5億人へと増加し、しかも増加は加速しており、ロシア全体では毎週400万人の率で増加した。増加する人口は、大地の自然資源だけでなく、手段と組織の支えも必要とするが、これらはある程度、外国の資本や技術によって供給をされてきた。西ヨーロッパは、大戦前の25年間、借款や資産の購入などの形でロシアに資金を供給しており、その額は約10~15億ポンドで、人口一人当たり10ポンドになると推計される。しかし、この資金の大部分は浪費されたり、旧体制の贅沢の維持に向けられたが、それにもかかわらず、相当の鉄道が敷設され、港湾が整備され、近代的工場が建設され、それらの多くは外国人の手で管理・運営された。ロシアはその見返りに、世界の輸出可能な余剰小麦の4分1ほどを、本国での消費後に供給していたのである。多くのポーランド人やユダヤ人が米国に移民したが、これによってロシア帝国の総人口が減少することはなかった。

高い出生率の雇用への影響は、成人に達するまでの時の遅れはあるものの、その後は累積的である。雇用を求める人々の数の増加は、今年の出生率ではなく、男性が17才から67才まで働くとする、17年前の出生率と67年前の出生率の差に（その間に死亡する人がいる点を調整をしたうえで）依存する。ロシアには、利用可能な労働供給の成長率に関する正確な統計資料はない。1914年には、雇用を求める男性労働者の増加数はネットで、年間50万人を超えていたことは間違いなく、その後、戦争や革命による特別な死亡がなければ、高い出生率の結果として、毎年の増加数は急速に増していき、100万人を超える数になっていただろう。大戦時の若者の死が（それがなかった場合の）増加分を相殺した。しかし、若者が毎年特別な原因で多く死亡することが、均衡を

維持するために必要となっているのである。出生率の低下と厳しい環境の下での幼児や高齢者の死が、食糧供給の逼迫に対する直接的な救済にはなるが、来たるべき労働市場の問題には大きな影響を及ぼさない。

世界の陸地の7分1を領有しながら拡張を続ける大衆（ロシアの人々）は、自らを文明国家と称する政府のなかで、最も残酷で墮落しており、かつ非能率な政府によって支配されていた。それはただ人間の数が増えることを好み、大軍隊を維持してきた。少数の人々が、外国資本の導入と巨大な天然資源の私的所有からの収入で、非常に贅沢な生活を送っていたが、一方、地下では、自らの生命と財産そして他の人々を賭けるという思想を身につけた職業的な革命家が活動していたのである。

ロシア・スラブ人は、これまで近代的な事業や産業界の複雑な経済を管理・運営することに不適合であるという特性を自ら示しており、彼らはしばしば、それを外国人や半外国人に任せてきた。実際、他のどのヨーロッパ人よりも、彼らはユダヤ人に牛耳られてきたのである。無謀な自己中心主義と漠然とした普遍主義の間で動揺しているロシア人は、西ヨーロッパの組織された個人主義になじめない。移民したロシア人には世界で価値のある仕事をしている人もいるが、それは別のことである。

ロシアは、下からの人口増加と上部の腐敗した政府ゆえに不安定であった。この均衡を欠いた怪物への大戦の衝撃の効果は不可避であった。1914年に旧体制は倒れ、国内の備蓄は使い尽され、組織も崩壊してしまった。

1917年、革命が勃発すると、3つの勢力が急速に権力を掌握した——すなわち、土地を手に入れた農民と、革命の神話を信じる熱狂的な共産主義者そして新しいことを求めるよりも旧体制を嫌悪する破壊主義者たちであった。レーニンや彼の副官たちが、共産主義の経済学に大きな関心を抱いているとは私には思えない。革命派共産主義は、権力を奪取するための手段であった。共産主義の経済学はうまくいくかもしれないし、いかないかもしれないが、それが主要な問題ではなかった。ロシアの指導者も他の指導者と同様に、経済学者ではなく政治家であり、状況から経済学を選び取るのだから、新しい状況のもとでは新しい経済学を受け入れる。彼らは十分すぎるほどの理由で旧体制をひどく嫌っていたのである。

この第3番目のグループが実際の権力を握っており、彼らの事態に対する政治的な統治能力は、著しく低い。革命の歴史のなかで、レーニンの経歴以上に極立っている、あるいは冷淡かつみごとに輝いているものはいないが、いま彼は条付つき降伏や失墜によってではなく、その弱点の多さゆえに、終りを迎えつつある。しかし、その漠然とした概念を自らの鋼鉄のさやに収めている第2のグループの共産主義原理派の人々は、非常に劣っている。彼らには偉大な実験の機会が与えられたが、何かをなすだけの知力を欠いていたのである。成功しているとはいえ、不可能かもしれないが、私にとって興味深いものである。

疑いなく、大戦による消耗とそれに続く封鎖は、飢饉を別にしても問題を絶望的にした。なぜなら、健全な実験でさえも、移行のためには十分な資源の余剰を必要とするからである。しかし彼らは、社会全体を支配する経済力の性格を知らないために、古い体制の中での永続的で変更できないことと、変えることが可能なものとの区別ができなかったように思える。1921年までに、愚かで無力な教条的な体制は失敗し、レーニンは新経済政策（ネップ）として知られる妥協の方

向に転換したが、それは無難であった。神話はその役割を果たしたのであり、将来はどうであろうと、明らかにいま、旧体制は永久に破壊されたのである。不名誉はそそがれ、その記録も消された。かくしてレーニンの仕事は成し遂げられたのである。

1890年以降に生まれ、成長していた数万の人々は、自らを育ててきたと考えていた富や組織が失われたことに気がつく。産業も鉄道も石炭も農業改善もなく、80年前にいまの半分の人口を養っていた大草原や原野や川以外の何も残っていない。神(Nature)は、この失望している民衆に、一般的な恵みを与えていない。神がこれまでしばしばそうしたように、通常的手段で人とその環境との均衡を回復させつつある。

西ヨーロッパはどのような方法でロシアの発展に反応したのか。現在の出来事を公平に受け入れることは難しい。偏見・無知や恐怖そして歴史観の欠如がそれを妨げている。われわれの最初の反応は、それが西側に影響を及ぼさないかという、革命勢力の政治能力に対する警戒であった。この動機の下、われわれは無駄な軍隊遠征にお金を使った。いまわれわれが取っている次の反応は、革命勢力の経済に関する能力のなさとわれわれの健全な経済へのその影響に対する警戒である。そしてこの動機の下で、われわれは再建のための経済的支援にお金を使うことを考え始めている。しかしわれわれは、われわれができる以上の規模でなければ、この支出もまた軍隊遠征と同様に無駄になるのを恐れ躊躇している。そしてこの躊躇とロシアを愛するよりもボルシェヴィキを憎んでいる亡命政府の敵愾心が結びつき、われわれは、旧体制に対する外国の債権者の請求権についての話し合いを延期している。われわれは心の狭い人間かもしれないが、ジェノア会議全体を支配しているような議論を本気で信じ込むほど心が狭いとは、私は思わない。もしこの主要な問題に見込みがなくなれば、債権保有者の要求も出されてくるだろう。個人の請求権や私的な富を無にしてしまうのが、革命・戦争そして飢饉の特徴である。われわれの先祖が火山に抱いたような恐れをもって憤慨するのは無益なことである。

第3 論説 人口問題に関する一経済学者の見解

人類の物質的な進歩という信念は古いものではない。人類の歴史の大半において、その信念は、経験と矛盾したし、宗教によっても奨励されていなかった。ギリシャのソロモン王から英国のチャールズ二世やルイ14世の時代までの2000年間の文明の中心地に住む非熟練労働者の数が、1・2世紀で大きな変化があったかといえば、それは疑わしい。偶像崇拜の黄金時代(The Golden Age)やキリスト教はわれわれを天国に導いた。そして18世紀の中期以前に、分業や科学の発見そして種の無限の豊かさなどの結果として、物質的な豊かさの漸進的な進歩を予想した人々はだれでも、非常な変り者とみなされた。

18世紀に入ると、経済史家がいまだ十分には探究していない、あいまいな理由によって、物質的な進歩がこれまでになく明確でかつ累積的な形で、広い範囲に渡って始まった。哲学者たちは、迷信にとらわれた、のろまな人たちではなかった。たとえばその世紀が終る前、Priestly (Joseph. 1733~1804) が、さらなる分業によって、「物質と法則の両方を含む自然を、われわれは、より支配できるようになるだろう。人類はこの世界で、自らの状況を物的にみてより安楽で快適

にするだろう。人類は寿命を延ばし、より幸福な日々を送るだろう」と書いた時、彼は流行の人になったのである。

マルサスが自著で批判したのが、この学派の哲学者たちであった。その議論は理性ある同時代の人々に衝撃を与え、ナポレオン戦争による進歩の中断が、それに好意的な雰囲気を生み出した。しかし19世紀が進むと、物的進歩の傾向は（18世紀初頭に最初に始動した要因よりも、理解しやすい要因により）、再び始まったのである。マルサスは忘れ去られ、信じられなくなった。暗雲は去り、古典派経済学者はその地位を追われた。「結婚して大家族を養う誠実な人の方が、独身を続け人口の話をする人よりも、社会にとって有益である」という見解をかつて示した Wakefield (E. G. 1796~1862) 牧師や「どこの国でも繁栄を示す最も明確な特徴は、住民の増加である」とした アダム・スミスの見解は影響力を取り戻した。そして英国の主教・フランスの政治家・ドイツの経済学者・ロシアの共産主義者などの言葉から判断すると、大戦前までそして大戦後も、世論は1790年当時とそれほど大きくは変わっていないのである。

それにもかかわらず、大戦による繁栄の中断は、100年前の同様の中断と対応するように、再び疑いの雰囲気を生み出した。若干の人々が注意を促している、世界における最も関心の高い問題は（時の経過が答を出してくれるだろうが）、短かい景気回復の期間の後、物質的な進歩が再び始まるのか、あるいは19世紀のすばらしいエピソードは終わったのか、ということである。

この問題に答える場合、大戦の直接的な影響を過大視しないことが重要である。もし永続的な基底をなす諸力が有利に働くならば、大戦の影響はナポレオン戦争の影響以上に続くことはないだろう。しかし、基底をなす諸力が不利に働き始めていたならば、大戦の影響は進歩から退歩への移行の時期を決定したということになるかもしれない。この場合、1914年を時代を二分する年とみなすかもしれない将来の歴史家は、現代世界をもたらした経済的諸力の絶頂期が19世紀の最後の5年間であったとする可能性がある。

私には悲観的な答を出すことにためらいがある。そのような基底をなす諸力を、どのようなものであれ、見つけ出すのは難しいが、経済学者がそう考える若干観察された事実があることも間違いない。

19世紀における進歩は、加速する進歩であった。それは本質的に絶え間のない拡大に依拠しており、組織はこれを前提としていた。しかし、安定した社会で同じ形はありえないだろう。拡大要因のなかには、以前と同じ程度の拡大要因とはなりえないものもある。新しい天然資源の開発は、いまだ尽きてはいないけれども、100年前と同じである可能性はない。規模の経済性や収穫逡増の法則はその重要性を減じつつある。なぜなら多くの場合、さらなる規模の拡大からは、もはや重要な追加的な経済性を得られないからである。他方われわれは、既に蒸気機関・電力そして石油を手に入れているという事実にもかかわらず、科学の進歩の無限の可能性があると、依然として見ているのかもしれない。

しかしすべて考慮に入れると、われわれが過去の50年間と同様に、等比数列の如くに、世界中で物的な資産を拡大し続けることができると想定することは賢明でないだろう。したがって経済的理由ゆえに、われわれは加速を抑え、量的な安定の状態に戻るための準備をすることが強く促されるだろう。

他方で、人口問題が重くのしかかっている。マルサスが、彼のすべての名言のなかで、最も批

判された名言——すなわち人口は常に等比数列的に増加する傾向がある——を述べた時、必須の心理をわれわれに教えた。これを文字通りに、出生率が常に同じであると解してはならない。出生率は累積的になることを意味する。人口が増加しているので、出生率が死亡率を超えていけば、それは人口の絶対数が常に一段と増加することを意味する。遅かれ早かれ、この状態が終りを迎えないければならないことは確かである。加速型社会はある程度の期間は維持できるかもしれないが、永続することはできない。そして英国やヨーロッパのような特定な地域では、拡大は世界全体よりも早く終りを迎えるだろう。

人類の幸福に対する迫りつつある大きな危機は、この状況と60~70歳という人生の長さが、変化する周囲の環境に比べて非常に長いという事実が結びつくことから生じる。新しい出生が社会に対して十分な効果を及ぼすには、多年を必要とする。そして、一度不均衡が生じ、人口が明確に過剰となってしまうと、均衡を回復するためには、暴力的な手段を除けば、相当の年月を経なければならぬ。

このことを示すには2つの例を挙げれば十分であろう。ウィーンの人口は、Pribram 教授の論文によって以下のように示されている。既存の人口を過剰にするような状況が突然現われた。しかし数十年後を除いて、それを痛みを伴うことなく減少させる方法を見出すことは難しい。これは、ウィーン人が過去4年間、非難されるべき運まかせの政策をとってきたことから生じた問題である。私の意見では、Pribram 教授の提案は、正しい方向ではあるが、あまりにも穏健すぎる。

他の例は、より規模が大きく、イングランドとウェールズの年齢分布の関する Brownlee 博士の数字によるものである。それは主として、人生の長さに起因する上述した「時の遅れ」を示している。いま60歳かそれ以上の年齢の人たちは、1860年かそれ以前に生まれた人たちであり、その時には人口は今の半分を大きくは上回っていなかった。その結果、われわれがいま担っている高齢者の負担は、安定した人口の場合に比べると、わずかに半分である。しかし、それに劣らず重要なそれと類似のもう一つの数字がある。例を単純化するために、もし人間の労働できる期間を17歳から67歳とするならば、生存率を考慮に入れる必要があるが、雇用の提供が必要となる労働者の年々の増加する数は、17年前と67年前の出生率の差に依存する。すなわち、労働供給の毎年の変化は、現在や最近に起っていることではなく、クリミア戦争が起った1855年の出来事に依存するのであって、1905年以降に起ったことには依存しないのである。このように、それは現在の状況とは無関係な諸力に依存する。そして、結果として大きな不均衡を生むようなことが生じたとしても、それを補正する手段は、20年かそれ以上かからないと、十分にその効果を発揮できないことになる。実際、乱暴な補正手段は実行できそうにもない。したがってそれよりも確率が高そうなのは、それが突然ある時に、新聞に感傷的な内容で報じられるような形で起こるのでなく、ゆっくりとほとんど気づかれぬ程度に生活水準を低下させていくというものである。

英国では、われわれは永続的に支えられないほどの失業者を支えている。この失業者の大部分は、当然の流れとして回復していく経済不況に起因しているが、20歳から60歳までの成人男子の数は、大戦による死傷にもかかわらず、1911年時よりも130万人多く、現在の失業者総数をかなり上回っていることを覚えておく必要がある。それゆえ、一般的にみて現在のわれわれの希望である大戦前の経済活動の水準にまで回復するだけでは不十分である。それは1911年時よりも、約15%以上の規模でなければならぬ。さらにいえば、今後長期にわたり、これ以降の出生率に関

係なく、毎年、退出する分を超える25万人の新規労働者が労働市場に参入してくるだろう。この増加する労働者に対して以前と同じ生活水準を維持するためには、われわれは市場だけでなく、資本設備の増加を必要とする。われわれが最低の生活水準を確保するためには、国内の資本は国内の労働供給と同じ速さで増加しなければならず、それは毎年1～5億ポンドの新貯蓄を意味する。19世紀の間、とりわけ貯蓄を有利にしていた多くの諸要因が変化してしまったいま、これが続くことに頼れるのかどうか少なくとも疑わしい。

このように間違いなく、一つの問題が存在する。そして同じ問題は現在、ヨーロッパの他の若干の地域において、より深刻になっている。予想できないような展開によって、われわれが助けられる可能性はあるし、均衡に向けて戻す自然の諸力が、適当な時期に働くようになる可能性もある。しかしその予想できないようなことが起こらないとすれば、問題が、Brownlee博士が推奨する唯一の高価な緩和策である移民という手段では解決できない規模になると私は思っている。

実際、人口問題は単に一経済者の問題というわけではなく、近い将来、最大の政治的問題となるだろう。それは人間の最深の本能や情緒を刺激する問題であり、感情は昔の宗教戦争のような情熱で突き進むかもしれない。それはいまだ起っていないが、現代社会の不安定さがそれを強いる時、文明人にとって、単なる生存への盲目的な本能から離れ、自らの手による意識したコントロールが当然であると考えられるような、人類の歴史の大きな転換期が始まることになる。

第4論説 基底をなす原理

ヨーロッパ社会の具体的な機構の検討に多くのページを費やした後、われわれはこのシリーズに含まれる論点のなかの、見解と信念 (Opinion and Belief) に立ち戻る。この先われわれに何が起こるのかについて、多くの人々が感じている疑念を、一般的な方法で分析する機会を私は与えられている。

19世紀の壮大な確信をわれわれは欠いている。中世の悲観主義をわれわれは受け入れていない。もしわれわれが黄金時代の存在を信じるとしても、それが新石器時代でなく、タイム・マシンに乗ってヴィクトリア時代の25年間より後に戻ることはないという点は同意されるだろう。進歩は汚れた信条であり、石炭の粉と火薬で真黒である。しかしわれわれはそれを捨ててはいない。信じているとも信じていないとも言え、信頼と疑念が入り混っているのである。

未開の段階では、人類は資源も知恵を欠いていた。われわれが以前ほど良くないとしたならば、現在この2つの要因のうちどちらが欠けているのか。フランスの深刻な病いは、侵攻された地域なのか、それとも ^{ポアンカレ}Poincare のどちらなのか。

私は、われわれの資源が絶対量で大きく減少しているとは思わない。大戦による物的な破壊は間もなく修復が始まり、多くが既に修復されている。確かにわれわれは、この中に永続的な困難な要因を見出すことはできない。さらにいえば、これまで経験したことのないほどの経済と信用の最も激烈な変動の谷底から、丁度われわれが抜け出しつつあるという事実ゆえに、正常な経済の悪い状況を過大視している。景気は回復し市場も復活するだろう。経済的物質主義はいまだ終ってはいない。

もしわれわれが物的資源について不安を抱くべき理由があるならば、われわれは大戦以上の、より深くかつ永続的な要因に目を向けなければならない。それは人口問題である。われわれは、遅れるが常に累積している人口に及ぼす諸力と歩調を合わせて十分な速度で、われわれ資源を増加させ続けられるのか。われわれは将来の人口を抑制できるのか。あるいは、個人間や民族間の物的な生存を賭けた闘争は、あまりにも深く自然の要求として確立しており、避けられないものなのか。しかし、これらの要因が既にわれわれの生活水準を低下させ始めているとしても、それは緩慢なものである。したがって、それらに圧倒される前に、われわれに十分な知恵があれば、それを克服する方策を見出すのに十分な時間があることになる。

ヨーロッパの人々に知恵があるならば、自らの物的な環境に不安になる理由はない。彼らは依然として、前途に黄金時代を見て、それに向って進むことができる。もしヨーロッパが衰退するとしたならば、それは物的なことが原因なのではなく、精神的なことが原因であろう。

今日、われわれのほとんどが信条を欠いた人間である。われわれの宗教的および政治的構造物のすべてが時代遅れの虫食い状態になっており、それはわれわれが認識している以上である。われわれの公式の宗教は君主制や大市長制と同様の影響力がある。しかしもはやわれわれには、^{ボルテール}Voltaire や Hume の闘争的な懐疑主義、^{カント}Bentham、Comte や Mill の博愛主義的な楽観主義、あるいは ^{ヘーゲル}Hegel の無理な抽象主義などに替わるものはない。「われわれの最新の Spinoza (Ludwig Wittgenstein の論理哲学者のこと——原著者) はわれわれに無情な慰めを与えている」。

たとえば知識に関する想定しうるすべての疑問が答えられたとしても、生活の問題は依然として手つかずであるとわれわれは感じている。しかし明らかに答はそこには残されていない。まさにそれが答えである。

死せる宗教と無味乾燥な哲学ゆえに、公衆は^{きとう}祈禱師に走る。われわれの無花果の葉は流行遅れになって落ちてしまい、われわれはそれにかなる慰めも快適さも見い出せない。^{フロイト}Freud はそれを捨てるべきだといひ、^{クーエ}Coué はそれを2組身につけるべきであるという。

しかし私が関心があるのは、われわれの政治的および経済的な理想に関してである。今日、目標が混乱しているなかで、われわれが生活しているバランスのとれた複雑な組織を維持していただくだけの、明敏な公共精神が十分に残っているのか。共産主義は事実によって捨てられた。もはや世界は古い型の社会主義に関心を示さない。資本主義は自信を失ってしまった。もし人々が共通の目標や客観的な原理によって結びつけられなければ、個人間の対立が生まれ、個人的利益の規制なき追求がやがて全体を破壊するかもしれない。近年は国家間や階級間に、戦争の時以外に共通の目的がないのである。

人類は現在よりも良い状況に向って希望を持ち、どのような道を進むべきなのか。私にはわからない。しかし、われわれは2つの支配的な原理を、それ自体が良い生活をもたらすものとしてではなく、良い生活のための絶対的に必要な前提条件として受け入れ、それに基づいて行動しなければならないことは、理性的にみて確かなことに思われる——すなわちそれは、平和主義 (Pacifism) と人口の原理である。特にヨーロッパの将来は、この2つの原理に対する熱烈な確信が大きく広がり、そして政策を導き決定するものとして確立されるか否かに主として依存する。

人々は平和を好み、当分の間は戦争を嫌う。しかし彼らは自らの選択を穏やかに主張し、実際、

そのために危険を冒す用意があるような、あらゆる種類の目的があるが、そのような目的はどれも、平和と比較すれば、とるにたらないものであると考えるべきである。クエーカー教徒やトルストイ主義者とは異なり、おそらくわれわれは、自らの平和主義に対して、理論上はある程度の制限をおかなければならない。しかしわれわれは、クエーカー教徒やトルストイ主義者に劣らぬほどの熱烈な確信をもって、実際的にはほとんど制限のない平和主義を必要としている。

もちろん平和は戦争と同様に危険を内包しており、平和主義者は、国家の自尊心や威信、国家の富そして国家の安全に対するリスクに慎重に立ち向わなければならない。戦争と賠償を正当化するために、これらが危険であると指摘するだけでは十分ではない。もしわれわれが戦争に溺れてしまったら、その結末はどうなるのかについてもまた、比較検討しなければならない。

実例として、平和主義の一般原則を今日の英国に、どのように適用すべきかを考えてみよう。第1は国防に関してである。平和を望むならば戦争を準備せよ、という古い格言をいまは誰も信じていない。無害な人々を攻撃するのが普通であるといえるほど、世界は残酷ではない。敵を挑発するのは、野心的な武装国家である。それゆえ、われわれが軍縮が意味があることを、後にではなく先に告げることが賢明である。軍縮への明確な計画を、われわれの外交政策の中核の目標とすべきである。われわれは、たとえそれがわれわれにとって不利な面があったとしても、国際的な協定に同意すべきである。

第2は帝国に関してである。自治領は大きな危険を冒すことなく、われわれとの協議のもとに主として自らで責任をもたなければならないが、それ以外（植民地——訳者）に対しては、いかなる状況でも武力は用いないという不退転の決意のもとで、良い統治のために、できるだけことを行なわなければならない。もし武力なしでは維持できないならば、われわれは危険な責任から解放されることを良しとして、静かに去らなければならない。

第3は貿易に関してである。決定権がわれわれにある場合はどこでも、その広義の解釈において、例外を認めない不変の教義（dogma）として、自由貿易を堅持しなければならない。また相互主義の扱いを受けない場合や、それに違反すればわれわれが實際上、直接的な経済的利益を得ることができるという希なケースにおいてでさえも、われわれは自由貿易を堅持しなければならない。われわれは単に経済的利益の原則としてではなく、国際的なモラルの原則として、それを堅持すべきである。私は自由に、食糧や資源の供給を独占しようとするいかなる試みをも放棄することも含んでおり、それは以下で述べるように、人口の圧力が資源に及ぶにもかかわらずである。なぜなら、もし人口の圧力によって武装した強国が弱い所から資源を奪い取るような体制へと進むならば、われわれの最後の状態は、これまで経験したいかなる政策のもとでの状態よりも悪くなっているだろう。

以上、平和の3つの原則によってわれわれが導かれ、そして世界中がそれを信じたならば、われわれが強武装国家になるよりも、多くのものを得ており、間違いなく豊かになっているだろう。

平和主義の原則は以下、他の著者の論文で議論される。人口の原則は、このシリーズの6番目に取り上げられた。しかし繰り返す必要がないほど、よく理解されているとはいえない。

最近、失業問題が国会で7日間にわたって議論された。議論の公表された要約を見るかぎり、だれも景気循環や人口の増加について、多くを語っていない。われわれの災禍の、より深い原因を追及するよりも、個人のグループに敵意を向けるというのが、間違いなく労働党の策略の一部

である。労働党の集会においては、避妊や割引率政策についてよりも、Eric Geddes 氏の俸給について演説することの方が容易であることは、誰れでも知っている。人口問題に立ち向うことに失敗すれば、それは単なる現在の政治という問題を越えて深刻となる。この失敗は、国内外の大部分の社会主義学派やユートピア主義者に共通した流れとなっている。マルサスや彼の支持者たちの時代以来、新しい社会計画を熱心に求める人々は常に、人口の論を寛容な思想に冷水を浴びせる知性派の策略とみなしがちであった。しかし、この問題の解決は、すべての人々に最低水準の生活を保証することを目指す、いかなる社会計画にとっても、基本となるものである。この最低という概念は直接的に、総人口と資源との比率に関係し、人口問題の別の言い方である。しかし、人口と資源の比率に及ぼす、新しい社会秩序への長期的な影響を考慮することなく、この問題を既存の資源の再分配の一つとして扱うことは、大きな誤りである。現在の知識の状態からみるならば、人口の増加の抑制を求める計画を含まずに、平均的な人間の生活水準を物的な面で改善できるような、なんらかの方法を見つけることは、私にはできない。マルサス派の言葉でいえば、もし貧困・病気そして戦争による抑制がなくなるならば、他の何かがそれに代わるに違いないということになる。産児制限を安全で容易にしたり、習慣や慣習上の道徳を少し（そう大きくなく）変えることで十分なかもしれないが、おそらく、より積極的な政策が必要となるだろう。いずれにせよ、その問題は現状に満足していないすべての人々によって、立ち向い議論し展開されなければならない。そして本能の無計画な結果と既存の慣行の枠内で競い合う個人的利益を、人智による計画に代えたい。

平和と人口の問題に関する行動は、非常に多くの人々がそれを望むやいなや可能となる。人間の力を超える物的な諸困難よりもむしろ、無分別な見解が進歩を妨げる。この時期においては、前者の方が差し迫っている。ヨーロッパにおいて、一般的に言って破局に向っているのは、平和主義の欠如である。現在起っていることから判断するならば、何か強力で新しい風が吹かないかぎり、それは決して生じないだろう。世界はある程度、そのような動きに対して準備はできているが、それがどこから生まれるのかを知るのは難しい。

人類の歴史において、戦争と多産が大きな役割を果し、力による前進にとって必要だったかもしれない。依然として、それが必要であると考えている人々があり、そのような見方が正しいといえないこともない。進歩の手段が常に同じある必要はない。このような無分別な手段の選択が害をなすことから、慎重な理性に代わられなければならない時が来ているのかもしれない。個人としてみれば人間は、行動を起す源泉として、盲目的な本能から道徳や理性的な動機へ代え始めてから、何世代も経過している。いま人々は同じことを総体として始めなければならない。

これらのことは高度すぎるので、自ら自身の限られた範囲内で、個人の生き方として賢明に追求することで満足であるという人々を支持すべき非常に多くの理由がある。しかし、もしわれわれが哲学によって動かされ、社会のための計画を考えるならば、社会進歩のどのような将来計画にとっても、平和主義と人口の原理を熟考することが、われわれの第1の義務である。

注

- 1) 編者序文は、The Collected Writings of J. M. Keynes, vol. XVII (以下巻数のみ), pp. 351~352。また残りの論説“The Stabilization of the European Exchanges: A Plan for Genoa”であり、拙訳

が『立命館経済学』第60巻4号（2011年11月）にある。

- 2) XVII, pp. 426～433。なお内容が M. Hanotaux 氏の論説への批評である最後の約1ページほどは訳していない。
- 3) XVII, pp. 259～265。拙訳が『立命館経済学』第60巻3号（2011年9月）にある。
- 4) XVII, pp. 434～440。なお内容が他の論説への批評である最後の約1ページ半ほどは訳していない。
- 5) 『平和の経済的帰結』（ケインズ全集第2巻）早坂忠訳（東洋経済新報社1977年）10～11ページ。
- 6) XVII, pp. 390～394。拙訳が『立命館経済学』第60巻4号（2011年11月）にある。
- 7) XVII, pp. 440～446。
- 8) 『平和の経済的帰結』（前掲訳書）の18ページ。
- 9) XVII, pp. 448～453。
- 10) XXI, pp. 233～46。拙訳が『立命館経済学』第55巻4号（2006年11月）にある。なお、拙稿「ケインズの貿易観の変遷」『立命館経済学』第58巻第2号（2009年7月）も参照のこと。
- 11) XXI, p. 238。
- 12) XXI, pp. 235～236。
- 13) XIV, pp. 124～33。
- 14) XIV, p. 133。